

伊豆の国市地震対策  
アクションプログラム2023

令和6年3月

伊豆の国市危機管理課

はじめに	1
1 アクションプログラム 2013 の成果と課題	2
(1) 全体の成果	
(2) 各基本目標の進捗状況・成果	
(3) アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題	
2 基本方針	10
(1) 基本理念	
(2) 基本目標	
3 計画期間等	11
(1) 計画期間	
(2) アクションと個別目標	
(3) アクションの実施主体	
(4) 今後の取組み	
4 個別アクション一覧	13
I 地震から着実に命を守る	
1 建築物等の耐震化を進めます	
2 命を守るための施設等を整備します	
3 災害時の応急体制を強化します	
4 地域の防災力を強化します	
II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる	
5 被災後の生活の質を向上します	
6 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	
III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる	
7 災害廃棄物などの処理体制を確保します	
8 地域の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興に繋がります	

別紙 終了したアクション一覧

## はじめに

- 本市では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、静岡県の第 3 次地震被害想定（平成 13 年 5 月）、国の地震防災戦略（平成 17 年 3 月）及び静岡県地震対策アクションプログラム 2006（平成 18 年 6 月公表）の公表を受け、平成 20 年 3 月には減災に関する数値目標を設定した「地震対策アクションプログラム 2007」（実施期間：平成 19 年度から平成 27 年度）を策定し、地震対策を推進してきました。
- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国は、今後の地震・津波の想定にあたっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考えの下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- これを受け、静岡県では、最大クラス（レベル 2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）」を平成 25 年 6 月に、「同（二次報告）」を 11 月に公表するとともに、同想定において推計された犠牲者約 105,000 人を 10 年間で 8 割減少させることを減災目標とする「地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。
- 伊豆の国市では、「静岡県地震・津波アクションプログラム 2013」に基づき、市内における地震対策を検証し、可能な限り被害を減らすための行動目標として、平成 26 年 6 月に「伊豆の国市地震対策アクションプログラム 2013」（実施期間：平成 25 年度から令和 4 年度まで）を策定し、ハード・ソフトの両面から各種の地震対策を推進してきました。
- 引き続き、ハード・ソフト両面の対策を一層推進するとともに、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持など、取組みにより得られた減災効果を継続させることが必要となる。一方で、避難時の生活環境の改善や、新型コロナウイルス等の感染症対策など、各種の課題も残されています。
- このため、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として、現計画の後継となる「伊豆の国市地震対策アクションプログラム 2023」を策定し、これまでの 10 年間の成果・課題を踏まえ、静岡県第 4 次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、被災後の市民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。

# 1 アクションプログラム 2013 の成果と課題

## (1) 全体の成果

アクションプログラム 2013 では、静岡県第 4 次地震被害想定を前提に、人命を守ることを最も重視し、想定される被害をできる限り軽減することを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた 75 の地震対策に資するアクションを推進してきました。

その結果、令和 4 年度末において 75 のアクションのうち約 6 割が概ね目標を達成しました。その結果を踏まえ、30 のアクションが終了する一方、ハード対策などの完了まで長時間を要するものや、訓練や啓発活動など常に取組みの持続が必要なものなど、45 のアクションを新たなアクションプログラム 2023 に設定します。

### 令和 4 年度末の達成状況

評価	アクション数	割合
達成	48	64%
ほぼ達成	7	9%
未達成	20	27%
合計	75	



評価	アクション数	割合
終了	30	40%
継続	45	60%
合計	75	

※「ほぼ達成」は、各アクションの目標には達成しなかったが、その 9 割以上を達成したものの

## (2) 各基本目標の進捗状況・成果

### I 地震から命を守る

#### 1 建築物等の耐震化を進めます

#### 2 命を守るための施設等を整備します

市内小中学校等の公共建築物の耐震化は達成していますが、市民の住宅の耐震化率の向上の取組みや家庭内の地震対策目標を引き続き進めていく必要があります。危険なブロック塀の改善も含め、緊急輸送路の整備についても着実な整備が必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	令和 4 年度末	達成見込み
1 建築物等の耐震化を進めます					
1	住宅の耐震化	住宅の耐震化率	95%	83.8%	未達成

2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している市民の割合	100%	85%	未達成
3	市有公共建築物の耐震化計画の管理・公表	耐震性が不足する市有公共建築物の耐震化計画の進捗管理及び公表	100%	83.3%	未達成
4	市有公共建築物(小中学校等を除く)の耐震化	市有公共建築物(小中学校等を除く)(74棟)の耐震化率	100%	90.7%(59棟)	ほぼ達成
5	市立小中学校等の校(園)舎、体育館等の耐震化	市立幼稚園の園舎、小中学校の校舎、体育館等(66棟)の耐震化率	100%	100%	達成
6	市立小中学校等の校(園)舎、体育館等の非構造部材の耐震化	市立小中学校等の校(園)舎、体育館等の非構造部材の改修率(66棟)	100%	100%	達成
7	社会福祉施設の耐震化の促進	社会福祉施設(14棟)の耐震化率	100%	100%	達成
8	病院の耐震化の促進	救護病院等の病院(3病院)の耐震化率	100%	100%	達成
9	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	95%	92.5%	ほぼ達成
10	上水道施設の耐震化(配水池等)	配水池、浄水場等の施設の耐震化	100%	78%	未達成
11	上水道施設の耐震化(上水道管)	上水道管の耐震化	100%	17.06%	未達成
12	農業用施設の耐震化	農業用ため池(3か所)の耐震化	100%	66.7%(2か所)	未達成
2 命を守るための施設等を整備します					
13	避難路の指定	避難路の指定	100%	100%	達成
14	避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀の改善率	90%	51.2%	未達成
15	緊急輸送路等沿いのブロック塀の改善の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(84か所)の改善	100%	50%	未達成
16	市管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である市管理道路の整備率	100%	100%	達成

### 3 救出・救助等の災害応急活動体制を強化します

#### 4 医療救護体制を強化します

#### 5 災害時の情報伝達体制を強化します

救出・救助等災害応急活動体制の強化に向けた各取組については概ね目標達成しています。医療救護体制の強化については各取組とも目標を達成していますが、市医療救護計画の改定等、定期的に見直しを行い、災害時の医療体制を充実させていく必要があります。また、災害時の情報収集・連絡体制についても、同時通報無線の高度化を含めた強化を行う必要があります。

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します					
17	防災拠点における非常用電源の整備	防災拠点（3施設）における非常用電源の整備率	100%	100%	達成
18	災害対応能力の強化	災害用テレビ会議システムの導入	100%	100%	達成
19	同時通報無線の高度化	同時通報無線のデジタル化の割合	100%	100%	達成
20	同時通報無線の防災関係施設への整備	避難所等への同時通報無線デジタル戸別受信機の整備	100%	100%	達成
21	防災行政無線の避難所等への整備	避難所等へのデジタル防災行政無線の整備	100%	98%	ほぼ達成
22	災害時における情報収集連絡体制の多重化	防災関係施設との連絡手段の多重化、MCA無線の整備（2台以上）	100%	0%	未達成
23	孤立地域対策の促進	孤立予想集落（10集落）における通信体制（行政無線等）の整備率	100%	100%	達成
24	消防団消防ポンプ自動車の更新	計画的な消防団消防ポンプ自動車の更新（期間中9台）	100%	100%	達成
25	消防団員の確保（女性消防隊を含む）	消防団員の定員数（300人）の充足率	100%	100%	達成
26	消防団活動の啓発（広報誌及びイベント）	消防団活動を周知する広報誌発行、イベント実施（各年1回以上）	100%	100%	達成
27	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画の見直しと連携	100%	0%	未達成
28	県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	県広域受援計画で定めたヘリポート（2か所）の整備・維持管理	100%	100%	達成
29	県広域受援計画で定めた自衛隊活動拠点の確保	県広域受援計画で定めた自衛隊活動拠点（2か所）の整備・維持管理	100%	100%	達成
30	防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等と連携した訓練の実施（年1回以上）	100%	100%	達成

4 医療救護体制を強化します					
31	市医療救護計画の改定	市医療救護計画の改定	100%	100%	達成
32	災害時医療救護初動マニュアルの改定	災害時医療救護初動マニュアルの改定	100%	100%	達成
33	災害時医療救護救急体制の整備（医療資機材の備蓄）	救護所（3か所）等の医療資機材の更新	100%	100%	達成
34	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	広域搬送トリアージ訓練の実施（年1回以上）	100%	100%	達成
35	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	多重連絡体制（NTT 電話回線以上に1種類以上）を整備している救護病院の割合	100%	100%	達成
5 災害時の情報伝達体制を強化します					
36	災害時情報伝達の強化（J-ALERT）	予知情報や噴火警報等、J-ALERT 情報の市民への伝達	100%	100%	達成
37	災害時情報伝達の強化（同時通報無線）	同時通報無線子局の設置数（151基）	100%	100%	達成
38	同時通報無線の可聴区域の整備	同時通報無線の可聴区域の拡大	100%	100%	達成
39	災害時情報提供体制の強化	緊急速報メール、テレビ（コモンズ）による情報提供の体制の構築	100%	100%	達成
40	情報獲得困難者への対応の強化	視覚・聴覚障がい者等への情報伝達手段体制の整備	100%	100%	達成

## 6 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化を図るため、防災人材の育成や市民に対する防災啓発、防災訓練の充実等の取組みを推進してきました。新型コロナウイルス感染症対策に伴う訓練の中止・縮小をした時期がありましたが、概ね計画どおりに進捗しています。令和3年度から開始した「わたしの避難計画」については、引き続き、市内全地区でワークショップを実施し、作成を推進していく必要があります。

6 地域の防災力を強化します					
No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4 年度末実績	達成見込み
41	自主防災組織の活動拠点の強化の促進（地区公民館の耐震化）	自主防災組織の活動拠点となる地区公民館の耐震化率（全51施設）	100%	74.5% (38施設)	未達成
42	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士等の有資格者（51人）	100%	98% (50人)	ほぼ達成

43	自主防災組織の活性化（防災資機材補助金）	防災資機材等整備の補助金交付申請をした自主防災組織（53 組織）の割合	100%	94.3%	ほぼ達成
44	自主防災組織の活性化（運営補助金）	自主防災活動運営補助金の交付申請をした自主防災組織（53 組織）の割合	100%	96.2%	ほぼ達成
45	「わたしの避難計画」の推進	「わたしの避難計画」WSの実施率（53 組織）	100%	5.7% （3 組織）	未達成
46	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	市ホームページによる防災情報の提供	100%	100%	達成
47	幼稚園、小中学校等の防災体制の強化	地域防災連絡会の開催率（3 中学校 各年 1 回）	100%	66.7% （2 校）	未達成
48	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の割合（53 組織）	100%	62.3% （33 組織）	未達成
49	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率（52 組織）	100%	100%	達成
50	地域防災訓練の充実・強化（災害図上訓練）	自主防災組織における災害図上訓練の実施率（52 施設）	100%	59.6% （31 組織）	未達成
51	避難行動要支援者の避難訓練の充実	避難行動要支援者を対象とした訓練を実施した自主防災組織の割合（53 組織）	100%	25% （13 組織）	未達成
52	避難行動要支援者の支援体制の整備	避難行動要支援者計画の作成、見直し（法改正に伴う対応）	100%	作成 100% 見直 11.8%	達成
53	上水道の石綿管敷設替事業の推進	水道管（約 326 km）のうち石綿管布設替え率	100%	99%	ほぼ達成
54	停電リスク軽減のための予防伐採推進	重要停電エリアの予防伐採（3 か所）	100%	33% （1 か所）	未達成

## Ⅱ 被災後の市民生活を守る

### 7 避難生活の支援体制を充実します

### 8 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制の充実を図るため、広域避難所の防災倉庫の整備をはじめ、避難所における被災者支援の取組みは概ね計画どおりに進捗しています。飲料水・食料等は、現状では市の備蓄の必要量は確保されていますが、今後とも災害への備えをしていく必要があります。市民自らが行う緊急物資の備蓄についても、啓発活動を継続し、備蓄率の向上を進める必要があります。

7 避難生活の支援体制を充実します					
No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4年度実績	達成見込み
55	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	達成
56	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の登録促進(76人)	100%	100%	達成
57	被災宅地危険度判定の実施体制の強化	被災宅地危険度判定士の登録の促進(5人)	100%	100%	達成
58	避難所の緊急物資備蓄の強化	広域避難所の防災倉庫の整備	100%	100%	達成
59	避難所等の標識の整備	避難所表示の多言語化、やさしい日本語化の実施	100%	100%	達成
60	被災動物保護・収容体制の整備	避難所等への愛玩動物の同行避難指針の作成	100%	100%	達成
61	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備(6か所)	100%	100%	達成
62	災害時の健康支援体制の整備	災害時健康支援マニュアルの作成及び見直し	100%	100%	達成
63	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の作成	100%	0%	未達成
64	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保(42人)	100%	100%	達成
65	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる対応訓練の実施(年1回以上)	100%	100%	達成
8 緊急物資等を確保します					
66	市民の緊急物資備蓄の促進(水・食料)	7日以上の水・食料を備蓄している市民の割合	100%	8.35%	未達成
67	緊急物資の備蓄の強化(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	市の食料備蓄量(36,700食)	100%	100%	達成
68	事業所の緊急物資備蓄の促進	水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	80.3%	未達成
69	応急給水の設備強化	災害拠点病院・救護病院・透析病院及び福祉避難所等の優先的に対応する施設への設備確保(10か所)	100%	90%	達成

### Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

#### 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します

##### 10 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

災害廃棄物仮置場等の候補地は計画どおり確保できていますが、定期的な見直しが必要で、被災者、被災事業者の迅速な再建を目指した各取組みについては、概ね目標を達成しています。今後は、策定済みの遺体処理計画が有効に機能するかを遺体措置訓練の実施を通じて検証し、見直しを行っていく必要があります。

9 災害廃棄物などの処理体制を確保します					
70	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地確保	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保(18,116㎡)	100%	100%	達成
10 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます					
71	被災者の住宅の確保(応急仮設住宅)	応急仮設住宅の建設予定地の確保(半壊からの入居可の場合129戸)	100%	100%	達成
72	被災者の住宅の確保(応急借上げ型住宅)	応急借上げ住宅の確保(半壊からの入居可の場合201戸)	100%	100%	達成
73	遺体措置の適切な対応の推進	遺体処理計画の策定及び見直し	100%	100%	達成
74	遺体措置訓練の実施	関係機関と連携した遺体措置訓練の実施(年1回)	100%	100%	達成
75	広域火葬共同運用体制による訓練の推進	県の広域火葬共同運用体制による訓練への参加(年1回)	100%	100%	達成

### (3) アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題

アクションプログラム 2013 の取組みにおける課題や近年の災害の教訓、新たな視点を踏まえ、各基本目標における課題を整理し、アクションプログラム 2023 に反映します。

#### ○地震から命を守る

- 地震対策として、自宅の耐震化などの防災意識の向上と持続が重要である。  
(自助)
- 要配慮者が避難を諦めないための支援が必要である。  
(自助・共助・公助)
- 避難施設滞在時の質の確保、避難施設機能の確保・維持が必要である。  
(公助)
- 国、県、他市町との情報連絡体制の強化が必要である。  
(公助)

#### ○被災後の市民生活を守る

- 自主防災組織を中心とした避難所運営訓練が必要である。  
(共助)
- 男女共同参画の視点から防災対策の推進のために自主防災組織への女性参画が必要である。(共助)
- 感染症対策が継続的に必要である。  
(公助)
- 福祉避難所の指定が必要である。  
(公助)
- 市民の1週間の飲料水、食糧等の備蓄が必要である。  
(自助)

#### ○迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

- 予防伐採の推進等によるライフラインの確保が必要である。  
(公助)
- 応急仮設住宅の確保等、復興に向けた事前準備が必要である。  
(公助)

## 2 基本方針

### (1) 基本理念

アクションプログラム 2013 の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として、想定犠牲者の最小化を図ります。加えて、想定犠牲者の減少効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や市民の防災意識の向上などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果や課題、近年の災害の教訓と新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を目指し、関連する取組みを推進します。

### (2) 基本目標

- |                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 地震から着実に命を守る</li><li>2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる</li><li>3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる</li></ol> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- 地震に対し、住宅の耐震化や要配慮者の支援体制の強化に重点を置き、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組みを着実に推進し、想定犠牲者を一層減少させることを第1の基本目標とします。
- 被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの飲料水や食糧などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成 28 年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の実行やライフラインの耐震化による地域の強靱化により地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

### 3 計画期間等

#### (1) 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

そのうち、令和5年度から令和7年度までの3年間を、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む期間とします。

#### (2) アクションと個別目標

##### ○ アクション

減災及び被災後も健全に生活できる社会の実現を達成するために、56のアクションの取組みを進めます。

##### ○ 個別目標（目標指標）

アクションごとに具体的な取組み及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、本アクションの最終年度である令和14年度末に想定犠牲者9割減少を目指して目標を定めます。（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「（維持）」を付記しています。）

#### (3) アクションの実施主体

○ アクションプログラム2013に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、県が実施主体となるアクションについても可能な限り取り込みます。

○ 建築物等の耐震化や避難行動、飲料水・食糧等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組みを進めます。

○ 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組みを最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組まします。

#### (4) 今後の取組み

○ 各アクションについては、毎年度進捗状況の検証を行うこととしており、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行います。

## 4 施策体系

### 減災（ミティゲーション）＜56＞

\*＜＞内は、アクション数

#### I 地震から着実に命を守る ＜39＞

##### 1 建築物等の耐震化を進めます ＜11＞

- （1）住宅等の耐震化 ＜4＞
- （2）公共建築物等の耐震化 ＜4＞
- （3）公共建造物の耐震化＜3＞

##### 2 命を守るための施設等を整備します ＜2＞

- （1）避難地・避難路の確保 ＜1＞
- （2）緊急輸送路等の整備 ＜1＞

##### 3 災害時の応急体制を強化します ＜15＞

- （1）防災拠点等の強化 ＜2＞
- （2）情報収集・連絡体制の強化 ＜3＞
- （3）消防力の充実・強化 ＜5＞
- （4）広域支援の受入れ体制の強化 ＜2＞
- （5）災害時の医療体制の充実・強化＜3＞

##### 4 地域の防災力を強化します ＜11＞

- （1）自主防災組織の活性化 ＜6＞
- （2）市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 ＜2＞
- （3）防災訓練の充実・強化 ＜1＞
- （4）要配慮者の避難体制の整備 ＜2＞

#### II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる ＜10＞

##### 5 被災後の生活の質を向上します ＜7＞

- （1）避難所運営体制の整備 ＜3＞
- （2）要配慮者の支援体制の整備 ＜2＞
- （3）地域やボランティアとの連携強化 ＜1＞
- （4）被災者の迅速な生活再建の支援＜1＞

##### 6 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します ＜3＞

- （1）緊急物資の備蓄促進 ＜3＞

#### III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる ＜7＞

##### 7 災害廃棄物などの処理体制を確保します ＜2＞

- （1）災害廃棄物などの処理体制の確保 ＜2＞

##### 8 地域の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を繋げます＜5＞

- （1）ライフライン、事業所等の地震対策の強化 ＜2＞
- （2）遺体への適切な対応 ＜3＞

## 4 個別アクション一覧

### I 地震から着実に命を守る

#### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化	継続	住宅の耐震化率	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
2	家庭内の地震対策の促進	継続	家庭内家具類の固定化整備戸数 6 件 (3 年間)	100%	令和 7 年度 (2025 年度)	危機管理課
3	家庭内の地震対策の促進	新規	家庭内防災ベッドの設置数 6 件 (3 年間)	100%	令和 7 年度 (2025 年度)	危機管理課
4	家庭内の地震対策の促進	新規	家庭内耐震シェルター等の設置 数 6 件 (3 年間)	100%	令和 7 年度 (2025 年度)	危機管理課

##### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
5	市有公共建築物（小中学校等を除き、併用施設に限る。）の耐震化	継続	市有公共建築物（小中学校等を除く）	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	管財営繕課 等
6	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の耐震化	継続	市立幼稚園の園舎、小中学校の校舎、体育館等（66 棟）の耐震化率	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	教育施設 整備課
7	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の非構造部材の耐震化	継続	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の非構造部材の改修率（66 棟）	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	教育施設 整備課 幼児教育課
8	特定建築物の耐震化の促進	継続	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課

##### (3) 公共構造物の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
9	上水道施設の耐震化（配水池等）	継続	配水池、浄水場等の施設の耐震化	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	水道課
10	上水道施設の耐震化（上水道管）	継続	上水道管の耐震化	26%	令和 14 年度 (2032 年度)	水道課
11	農業用施設の耐震化	継続	農業用ため池（6 か所）の耐震化	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	農林課

## 2 命を守るための施設等を整備します

### (1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
12	避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	継続	平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(84か所)の耐震改修実施率	100%	令和14年度 (2032年度)	危機管理課

### (2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
13	市管理の緊急輸送路の整備	継続	緊急輸送路である市管理道路の整備率	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	建設課

## 3 災害時の応急体制を強化します

### (1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
14	市災害対策本部の機能強化(運営)	新規	市災害対策本部運営訓練の実施率(年1回以上)	100%	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
15	防災拠点における非常用電源の整備	継続	防災拠点(3施設)における非常用電源の整備率	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課

### (2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
16	同時通報無線の高度化	新規	同時通報無線設備の更新	100%	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
17	情報獲得困難者への対応の強化	継続	視覚・聴覚障がい者等への情報伝達手段体制の整備	100%	令和14年度 (2032年度)	障がい福祉課
18	防災行政無線の避難所等への整備	継続	避難所等へのデジタル防災行政無線の整備	100% (維持)	令和5年度 (2023年度)	危機管理課

### (3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
19	消防団消防ポンプ自動車の更新	継続	計画的な消防団消防ポンプ自動車の更新(期間中9台)	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
20	消防団員の確保(女性消防隊を含む)	継続	消防団員の定員数(300人)の充足率	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
21	消防団活動の啓発(広報誌及びイベント)	継続	消防団活動を周知する広報誌発行、イベント実施(各年1回以上)	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課

22	消防団用防災資機材の強化・充実	新規	消防団員数に比した資機材の充足率	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
23	消防施設・設備の整備の更新	新規	消火栓・防火水槽整備基準の維持	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課

#### (4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
24	広域受援体制の強化	継続	第 4 次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画の見直しと連携	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
25	防災関係機関との連携強化	継続	自衛隊、警察、消防等と連携した訓練の実施(年 1 回以上)	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課

#### (5) 災害時の医療体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
26	市医療救護計画の改定	継続	市医療救護計画の改定	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	健康づくり課
27	災害時医療救護書道マニュアルの改訂	継続	災害時医療救護初動マニュアルの改定	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	健康づくり課
28	災害時医療救護救急体制の整備(医療資機材の備蓄)	継続	救護所(3 か所)等の医療資機材の更新	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	健康づくり課

## 4 地域の防災力を強化します

### (1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
29	自主防災組織の活動拠点の強化促進(地区公民館の耐震化)	継続	自主防災組織の活動拠点となる地区公民館の耐震化率(50 施設)	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
30	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	継続	ふじのくに防災士等の有資格者(51 人)	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
31	自主防災組織の活性化(防災資機材補助金)	継続	防災資機材等整備の補助金交付申請をした自主防災組織(53 組織)の割合	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
32	自主防災組織の活性化(運営補助金)	継続	自主防災活動運営補助金の交付申請をした自主防災組織(53 組織)の割合	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
33	「わたしの避難計画」の推進	継続	「わたしの避難計画」WS の実施率(53 組織)	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
34	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	継続	女性が役員として参画している自主防災組織の割合(53 組織)	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課

## (2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
35	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	継続	市ホームページによる防災情報の提供	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
36	幼稚園、小中学校等の防災体制の強化	継続	地域防災連絡会の開催率（各中学校区年 1 回）	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	学校教育課 幼児教育課

## (3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
37	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	継続	自主防災組織における防災訓練の実施率（53 組織）	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課

## (4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
38	避難行動要支援者の避難訓練の充実	継続	避難行動要支援者を対象とした訓練を実施した自主防災組織の割合（53 組織）	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
39	避難行動要支援者の支援体制の整備	継続	個別避難計画の作成、見直し（法改正に伴う対応）	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	社会福祉課

# II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

## 5 被災後の生活の質を向上します

### (1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
40	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	新規	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	学校教育課 幼児教育課
41	避難所生活環境の充実	新規	避難所にトイレ、防災ベッド、感染症対策用資機材の整備率	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	危機管理課
42	災害時の健康支援体制の整備	継続	災害時健康支援マニュアルの作成及び見直し	100% (維持)	令和 14 年度 (2032 年度)	健康づくり課

### (2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
43	福祉避難所の運営訓練実施	新規	福祉避難所の円滑な開設を行うための市職員向け訓練の実施	100%	令和 14 年度 (2032 年度)	社会福祉課

44	重度身体障害者に対する防災対策の実施	新規	重度身体障害者等における日常生活用具の給付	100%	令和7年度 (2025年度)	障がい福祉課
----	--------------------	----	-----------------------	------	-------------------	--------

### (3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
45	ボランティアコーディネーターの確保	継続	活動可能なボランティアコーディネーター確保の支援(社会福祉協議会)	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	社会福祉課

### (4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
46	応急危険度判定の実施体制の強化	継続	応急危険度判定士の登録の啓発	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	都市計画課

## 6 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

### (1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
47	災害備蓄品の備蓄の強化	継続	市の食料備蓄量(36,700食)	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
48	避難所の緊急物資備蓄の強化	継続	避難所等の防災倉庫内物資の更新	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	危機管理課
49	市民の緊急物資備蓄の促進(水・食料)	継続	7日以上の水・食料を備蓄している市民の割合	100%	令和14年度 (2032年度)	危機管理課

## Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

### 7 災害廃棄物などの処理体制を確保します

#### (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
50	震災時の災害廃棄物仮置き場等の候補地確保	継続	震災時の災害廃棄物仮置き場等の候補地の確保(18,116㎡)	100%	令和14年度 (2032年度)	廃棄物対策課
51	災害廃棄物の処理体制の見直し	新規	「市災害廃棄物処理計画」の見直し	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	廃棄物対策課

## 8 地域の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興に繋がります

### (1) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
-----	--------	----	------	------	------	-----

52	停電リスク軽減のための予防伐採推進	継続	重要停電エリアの予防伐採（3か所）	100%	令和6年度 (2025年度)	建設課
53	応急給水の整備強化	継続	災害拠点病院・救護病院・透析病院及び福祉避難所等の優先的に対応する施設への設備確保（10か所）	100%	令和14年度 (2032年度)	水道課

## （2）遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	達成時期	担当課
54	遺体措置の適切な対応の推進	継続	遺体処理計画の策定及び見直し	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	環境政策課
55	遺体措置訓練の実施	継続	関係機関と連携した遺体措置訓練の実施（年1回）	100%	令和14年度 (2032年度)	環境政策課
56	広域火葬協働運用体制による訓練の推進	継続	県の広域火葬共同運用体制による訓練への参加（年1回）	100% (維持)	令和14年度 (2032年度)	環境政策課